

1. 【公益目的事業1】

高齢社会における健康問題、経済問題、生きがいに関する調査、研究およびこれらに関する国際交流活動、ならびにその成果を活かしたシステム等の開発とそれに関連するサービス等の事業

(1) 当財団主管研究

(1) 介護 QI(Quality Indicators)によるケアサービスの質の評価研究

介護 QI 研究コンソーシアム参加事業者（7 法人 36 事業所）のデータ蓄積対象者数が約 4,000 人に増加しました（2016 年 11 月時点は約 1,500 人）。これらのデータを用いてインターライ QI を算出し、各事業者に評価レポートを発行しました。これまでの QI は居宅版アルゴリズムに基づく算出のみでしたが、3 月に施設版アルゴリズムに基づく QI をわが国で初めて算出し、評価レポートをまとめました。

また、インターライ方式の活用促進をめざしたガイドブック『インターライ方式の導入と活用』（医学書院）を刊行し、あわせてセミナーを開催して、インターライ方式および QI の活用法等を紹介しました。さらに、ケアマネジメントシステムで高いシェアを誇る ND ソフトウェア(株)の「ほのぼの」シリーズ用のソフト開発を支援し、12 月に同シリーズに搭載されました。これにより、インターライがシステム環境上利用できないケースがこれまでより少なくなったため、今後、新規参加事業者の獲得に一層力を入れたいと考えています。

本研究については、6 ページもあわせてご参照ください。

論文

下線は当財団研究員（客員研究員を含む）

◆ 原著論文

- ◇ 阿部詠子(順天堂大学)：「居宅介護サービス利用高齢者における尿失禁のリスク因子；介護支援専門員のケアプラン用アセスメントからの分析」『ケアマネジメント学』vol.16, 70-77(2018).

学会発表

下線は当財団研究員（客員研究員を含む）

◆ 日本ケアマネジメント学会第 16 回研究大会（2017.6 名古屋）

- ◇ 「アウトカム指標に基づくサービスの質の評価（1）—厚労省による「移動」の指標を用いた実証研究—」高野龍昭(東洋大学)・石橋智昭・牧野ひろこ 《優秀ポスター賞受賞》
- ◇ 「アウトカム指標に基づくサービスの質の評価（2）—事業所間比較に有用な指標の検討—」石橋智昭・高野龍昭(東洋大学)・牧野ひろこ 《日本老年学会合同優秀ポスター賞受賞》
- ◇ 「介護老人保健施設入所者の個別性理解を促すアセスメント活用の妥当性；模擬事例とケアプラン点検支援マニュアルによるインターライ方式ケアアセスメントの検証」阿部詠子(順天堂大学)・石橋智昭

◆ 第 21 回国際老年学会議（2017.7 San Francisco, USA）

- ◇ 「Evaluating the quality of Japanese home care planning agencies by the interRAI quality indicators.」池上直己(聖路加国際大学)・石橋智昭

- ◆ 第76回日本公衆衛生学会（2017.10-11 鹿児島）
 - ◇ 「介護予防サービスの評価におけるアウトカム指標の設定」石橋智昭・土屋瑠見子・早尾弘子
- ◆ 世界看護科学学会国際会議 2017 (2017.10 Bangkok, Thailand)
 - ◇ 「Utilizing the interRAI Assessment for Making Care Plans for the Elderly by Japanese Nursing Students」小野恵子(武蔵野大学)・高野龍昭(東洋大学)・石橋智昭

(2) 新総合事業の効果検証に関する自治体共同研究

2016年度まで松戸市・市川市と共同で、介護予防事業の効果検証に取り組んできましたが、介護保険法の改正に伴い、要支援認定者に対するホームヘルプとデイサービスがボランティアを含む地域の多様な主体が提供する「新総合事業」に移行することを受け、対象者を新総合事業の利用者に変更して事業効果を検証することを計画しました。

これについて両市と協議を重ねてきた結果、松戸市については共同研究にかかる協定の締結が2018年3月に完了し、4月以降の事業実施が確定しましたが、市川市については、新たなデータ取得に必要なシステム開発費用等の問題から、一旦協議を終了することとしました。

本年度は、これまでに蓄積した2万人を超えるデータを用いて、厚生労働省の「介護給付費等実態調査」の対象（介護保険の年間継続受給者）に加え、死亡や転出等により介護保険利用を中断した人等を含む5年間の状態の推移を解析し、要支援・要介護認定者の経年推移の全体像を以下の学会で発表しました。

学会発表

下線は当財団研究員

- ◆ 第76回日本公衆衛生学会（2017.10-11 鹿児島）
 - ◇ 「認知機能の障害度とその後の要介護度の改善に与える影響」土屋瑠見子・早尾弘子・石橋智昭
《優秀ポスター賞受賞》
 - ◇ 「新総合事業の通所型サービスCの事業評価」早尾弘子・土屋瑠見子・石橋智昭
- ◆ 第12回日本応用老年学会総会（2017.10 東京）
 - ◇ 「新規要介護認定者の経年変化」石橋智昭・土屋瑠見子・中村桃美

(3) シルバー人材センターの社会的有用性に関する研究

(2015-17 三菱財団助成研究「高齢者が支え手となる生きがい就業の社会的有用性の研究（石橋）」を含む)

共同研究に参加するセンター（5都府県34センター）から提供を受けたデータに基づく解析結果を、介護予防効果との関連を中心に各自治体の介護保険事業計画のための実態調査との比較を考慮してまとめた「センター別報告書」としてフィードバックしました。また、2016年の全センターのデータを収録した「全センター報告書」を(公社)全国シルバー人材センター事業協会および全都道府県のシルバー人材センター連合に提供し、要請いただいた6つの都府県（沖縄・埼玉・群馬・栃木・東京・千葉）においては、研究成果に基づく講演を行いました。なお、これまでに提供を受けたデータを用いて、シルバー人材センターで就業する高齢者の「年齢階層別に見た就業の実態」、「就業状況と生活機能の自立性の関係」等を解析し、以下のとおり論文および学会で発表しました。

論文

下線は当財団研究員

- ◆ 資料論文（査読あり）
- ◇ 中村桃美・石橋智昭：「生きがい就業における年齢階層別の就業実態；シルバー人材センター7ヶ所への調査から」『応用老年学』vol.11-1, 71-79(2017).

学会発表

下線は当財団研究員（客員研究員を含む）

- ◆ 第59回日本老年社会学会大会（2017.6 名古屋）
- ◇ 「シルバー人材センター会員の大規模実態調査（1）；年齢段階別にみた就業の程度と内容」中村桃美・石橋智昭・塚本成美(城西大学)
- ◇ 「シルバー人材センター会員の大規模実態調査（2）；生活機能の自立性からみた会員の健康水準」石橋智昭・中村桃美・塚本成美(城西大学)
- ◆ 第21回国際老年学会議（2017.7 San Francisco, USA）
- ◇ 「Expectation and Reality of New SHRC Member：The Related with Job Matching and Satisfaction」中村桃美・石橋智昭・長田久雄(桜美林大学)
- ◆ 第12回日本応用老年学会総会（2017.10 東京）
- ◇ 「シルバー人材センター会員が実感する生きがい就業の効果」中村桃美・石橋智昭
- ◆ 第76回日本公衆衛生学会総会（2017.10-11 鹿児島）
- ◇ 「シルバー人材センターでは会員の健康度に適した就業が分配されているのか」中村桃美・石橋智昭

(4) うつ予防プログラムの効果検証及び定着普及に関する研究

(2017-18 年度文部科研若手 B 研究代表者：安順姫)

高齢者向けうつ予防プログラムの効果を検証するため、大都市近郊の中規模市において 2014 年度から実施している通所型教室（ハッピー教室）を継続開催し、4年目のデータを収集しました。また、ハッピー教室終了後の効果の持続性を検証するため、教室修了者に対するフォロー調査を実施しました。さらに、効果の持続性向上が期待される自主活動について、活動の支援を行いつつ、自主グループの立上げおよび活動継続に関する支援のあり方について、1回目の調査（アンケート）を実施しました。

これまでに蓄積したデータを解析した結果、プログラムの実践課題のうち「ハッピーウォーキング」と「笑顔」の実践が主観的幸福感の向上に強く関連することが明らかになり、また、教室参加者の終了後の自主グループ活動への参加状況との関連を解析した結果、精神的健康度の向上効果が自主グループへの参加を促していることが明らかになりました。こうした研究成果を以下の学会で発表しています。

学会発表

下線は当財団研究員

- ◆ 第59回日本老年社会学会大会（2017.6 名古屋）
- ◇ 「高齢者の主観的幸福感とハッピープログラムの実施状況との関連」安順姫・兪今

◆ 第12回日本応用老年学会総会（2017.10 東京）

- ☆ 「うつ予防教室修了後における自主グループ活動への参加の実態およびその関連要因—神奈川県C市を事例とした検討—」 安順姫・愈今

(5) うつ予防・支援のための広域大規模集団における介入実証研究

通所型教室（ハッピー教室）を通して効果を検証してきたうつ予防プログラムの知見を活かし、広域かつ多人数を対象としたツールの開発に取り組み、インターネットを活用した介入ツールをWEB上に公開しました。ツールの利用状況を調査するとともに、利用者が行うセルフチェックを通してデータの収集を開始しました。

(6) 地域高齢者の精神的健康度の予後に関する縦断的研究

2010年度から2014年度まで5年間にわたり新潟県N市在住の地域高齢者を対象に行った縦断調査のデータを解析した結果、幸福感が高い群に比べ幸福感が低い群の抑うつの発症率は2倍であり、高齢期における幸福感はその後の抑うつの発症に与える影響が大きいことが示されました。こうした研究成果について以下の学会で報告しました。

学会発表

下線は当財団研究員

◆ 第32回日本老年精神医学会（2017.6 名古屋）

- ☆ 「高齢期における幸福感がその後の抑うつ発症に与える影響：5年間の縦断的研究から得られた知見」 愈今・安順姫

(7) 国際保健事業の長期的評価のための調査研究

2010年度から2016年度まで中国吉林省の高齢者を対象に、基本健康診断および調査票に加え問診票による聞き取り調査を定期的に行い、縦断的調査のためのデータを蓄積しました。本年度は、これまで収集したデータを解析した結果、中国東北地方の大学教職員を退職した高齢者における不眠症の割合が6割弱にも及び、睡眠状態が咀嚼痛、腰痛・背中の痛みおよび抑うつ、不安、健康度自己評価と関連があることが明らかとなりました。こうした研究成果について以下の学会で報告しました。

学会発表

下線は当財団研究員

◆ 第82回日本健康学会総会（2017.11 沖縄）

- ☆ 「中国の高学歴層高齢者における睡眠状態とその関連要因」 愈今・安順姫・張慶鎬

(8) 都市高齢者の社会関係周縁部に関する研究

参与観察を通して、職住分離が進み、社会関係が希薄だと指摘される都市部における「ゆるやかなつながり」の効用として、困りごとができた際のセーフティネットワーク（情報源、気軽に相談できて専門家につなげてもらえる）という機能を明らかにしました。また、これまでの成果をもとに、以下の学会で自主企画シンポジウムを開催しました。

学会発表

下線は当財団研究員

- ◆ 第 59 回日本老年社会学会大会（2017.6 名古屋）
 - ◇ 自主企画シンポジウム「地域に生き、地域を創る『住まい方』とは？ ―地域それぞれの主体性を高めた地域包括ケアシステムを創るには―」を主催し、澤岡詩野がコーディネーターとして登壇するなかで研究成果を報告しました。

(9) 中高齢者の交流媒体としての電子メールに関する研究

ICT の利活用を前提とした孤立防止や地域包括ケアシステムとの連携のあり方を調査、考察した結果、シニアがネットを通じたつながりを拓げていくためには、民生委員のように当事者目線で生活課題を見つけだし、ネットの活用を促すサポーターの存在が重要であることが明らかになりました。

(10) 高齢期の社会的自立の維持に ICT の果たす役割に関する研究

Facebook でやり取りされるコミュニケーションの分析や高齢者団体の世話役との意見交換を通して、80 代後半以降に減少していく直接的な活動参加や交流を ICT が補完する可能性が見出されました。本研究については、9 ページもあわせてご参照ください。

(11) ゆるやかなソーシャルキャピタルを醸成する介護予防事業の構築・継続要因に関する研究

(2017 年長寿科学研究者支援事業)

「ゆるやかなつながり」が地域づくりにおける高齢者の参加を促す効果に着目し、介護予防事業を通してゆるやかなソーシャルキャピタルの醸成をめざしている横浜市の「元気づくりステーション」事業のなかから、地域特性や後期高齢者の占める割合などを考慮し、代表的な 33 のステーションを抽出して参与観察とステーション代表者へのインタビュー調査を行っています（本年度内に 33 のうち 21 が終了）。

また、これまで横浜市のシニアボランティアポイント制度登録者を対象に実施してきた調査および「元気づくりステーション」を対象とした調査に基づいて、それぞれ論文および学会における発表を以下のとおり実施しました。

論文

下線は当財団研究員

- ◆ 原著論文
 - ◇ 澤岡詩野・渡邊大輔(成蹊大学)・中島民恵子(Rutgers University)・大上真一(国際長寿センター)：「都市高齢者のボランティア活動と継続意識：よこはまシニアボランティアポイント制度登録者における検討」『応用老年学』vol.11-1, 61-70(2017).

学会発表

下線は当財団研究員

- ◆ 第 12 回日本応用老年学会総会（2017.10 東京）
 - ◇ 「都市高齢者の健康づくりを目的とした活動への関わり方と感じる魅力：横浜市「元気づくりステーション」事業参加者における検討」澤岡詩野・渡邊大輔(成蹊大学)・中島民恵子(Rutgers University)・大上真一(国際長寿センター)

(12) 高齢社会に係る諸課題に関する WEB 調査

2017年2月にインターネットで実施した「40代・50代正社員の退職・引退に向けた意識調査」の調査結果に関するニュースリリースと報告書を、同年7月に関係者あてに発信するとともにホームページ上に公開しました。さらに、2018年2月にインターネット調査「50代・60代の働き方に関する調査」を実施しました。本調査の報告書は2018年7月に公開しました。(本調査の内容については、12ページをご参照ください)

報告書

- ◇ 40代・50代正社員の退職・引退に向けた意識に関する調査報告書

(2) 分担研究・共同研究

(1) 特別養護老人ホームの終末期ケアにおける多職種連携とケアの質の評価に関する研究 (2016-18年度文部科研基盤B 研究代表者:千葉大学看護学部 准教授 池崎澄江)

全国老人福祉施設協議会の協力を得て全国から抽出した特別養護老人ホームを対象に、研究班委員会で作成した調査票を用いた実態調査を行いました。本調査結果は2018年度に解析する計画です。

(2) 地域在住高齢者の社会的孤立の支援構築に向けた予防的介入の効果検証

(2015-17年度文部科研基盤C 研究代表者:田園調布学園大学 講師 島田今日子)

本財団が担当するメンタルヘルスと社会的孤立の関連を明らかにするため、「心の健康講座」、「健康ニュースレター」の配布等、メンタル面への介入を行い、介入2年目の社会交流と健康に関するアンケート調査を実施しました。以下の学会報告を行っています。

学会発表

下線は当財団研究員

- ◆ 第59回日本老年社会学会大会 (2017.6 名古屋)
 - ◇ 「うつ傾向がなく生活機能の高い地域在住高齢者における社会的孤立の特性」 島田今日子(田園調布学園大学)・愈今

(3) 杉並区制80周年 共同研究「健康長寿モニター事業」 (杉並区主管事業)

杉並区が2012年度から実施している共同研究に委員として参加しています。区から半年ごとに提供される医療費・介護保険関連データについて、2016年度分までデータクリーニングを終了し、解析可能な状態に蓄積しました。また、これまで蓄積したデータをベースに試行的な解析を行いました。今後、最終報告に向けたデータの解析、報告書作成を行う計画です。

2. 【公益目的事業2】

高齢社会の諸問題に関する意識啓発および活動成果の普及ならびに高齢者の健康増進に繋がるインストラクターの育成

(1) シンポジウムの開催

しあわせで活力ある長寿社会の実現に向け、参加者自身や家族の老後生活設計に有用な情報を提供することを狙いに、2017年11月15日に丸の内MYPLAZAホールにおいて「100歳までのライフプランー将来の経済リスクに今から備えるー」をテーマにシンポジウムを開催し、152名の方にご参加いただきました。

本シンポジウムについては3ページもあわせてご参照ください。

(2) 社会老年学文献データベース (DiaL) による情報提供

国内外の社会老年学関連の雑誌60誌から抽出した論文、投稿記事等を収録し、WEB上で無償公開しています。データベースを6月と12月に更新しました。本年度末の文献登録数は10,096件となりました。2017年度中にDiaLにアクセスくださったユーザー数は、月平均およそ1,500人でした。



社会老年学文献データベース (DiaL)

<http://dia.or.jp/dial/>



リンクしない場合は財団のトップページからアクセスしてください

(3) 有酸素運動を用いた高齢者向けエアロビック (ダイヤビック) の普及

6～7月にインストラクター養成講座を開催して新たに9名を認定、累計認定者数は262名となりました。定期開催している常設の普及教室等において、認定インストラクターが年間延べ約56,000人の高齢者に普及活動を行いました。

また、神奈川県が健康寿命の延伸を目的に取り組んでいる未病対策事業に協力し、海老名市において「ダイヤビック体験教室」を健康支援プログラムとして提供しました。6月に開催し、25名の参加をえました。

(4) 機関誌 Dia News の発行

機関広報誌 Dia News を4月、7月、10月、1月に発行し、高齢社会に係るホットな話題、本財団の活動状況等を広く情報発信しました。2017年度の掲載記事の一覧は16ページをご参照ください。

Dia News は電子書籍ライブラリーでも無料でお読みいただけます。

(5) ダイヤ財団新書の発行

11月に開催したシンポジウムの内容をまとめた書籍を3月に刊行しました。希望者に無料で配布するとともに、本財団の電子書籍ライブラリーで無償公開しています。

(6) ホームページを通じた情報提供

4月から1月まで毎月ホームページの更新を行い、当財団の活動状況等の情報を発信しました。

(7) 年度報告書 Dia レポート の発行

2017年度の活動実績をまとめた当『Dia レポート』は、賛助会員会社および関係の皆さまにお送りするとともに、ホームページでも公開しています。

電子書籍ライブラリー

「Dia News」「ダイヤ財団新書」

<https://bpub.jp/dia-zaidan/top/>



リンクしない場合は財団のトップページからアクセスしてください

3. 【収益事業等】

(1) 収益事業

以下の4件の調査研究を受託し、報告書を提出して本年度内に事業を完了しています。

- ① 「高品質サービスの言語化」に向けた事例の検証・解析調査研究事業
〔委託元〕公益社団法人全国老人福祉施設協議会
- ② 「要介護者の認定レベル推移データ」提供事業
〔委託元〕東京海上日動火災保険株式会社
- ③ 80代になっても元気で働けるシルバー人材センターのあり方に関する調査研究事業
〔委託元〕公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会
- ④ 生きがい就業の介護予防効果に関する共同研究における埼玉県版総括報告書作成業務
〔委託元〕公益財団法人いきいき埼玉

(2) その他事業

賛助会員企業退職者の自主活動グループ5団体が実施している以下の社会貢献活動に対する活動助成を行いました。

- ① 学童を対象とした体験型課外授業（1団体）
- ② 高齢者施設への慰問活動（3団体）
- ③ 保育園・幼稚園児との世代間交流活動（1団体）